



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場会社名 ムーンバット株式会社

上場取引所 大

コード番号 8115 URL <http://www.moonbat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 中野 誠一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・常務執行役員 管理本部長 (氏名) 今村 京一

TEL 075-361-0381

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	11,097	5.2	1,118	29.4	1,117	33.1	442	△8.1
22年3月期第3四半期	10,546	△12.3	864	△30.9	839	△31.2	481	△32.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	16.63	—
22年3月期第3四半期	18.09	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	11,612	6,322	54.5	237.67
22年3月期	11,778	5,998	50.9	225.45

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 6,322百万円 22年3月期 5,998百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				4.00	4.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,800	3.5	1,040	35.3	1,020	38.5	370	△15.2	13.91

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は(添付資料)3ページ2. その他の情報をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 26,708,668株 22年3月期 26,708,668株  
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 105,512株 22年3月期 102,355株  
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 26,604,413株 22年3月期3Q 26,612,706株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)2ページ1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第3四半期連結累計期間) .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益の改善等、一部持ち直しの動きが見られましたものの、円高や雇用情勢の厳しさによる先行き不透明感も広がり、足踏み状態となっております。個人消費につきましても、消費者の低価格・節約志向に変わりはなく、力強さに欠ける状況が続いております。当社グループの主要販売先である百貨店及びチェーンストアの売上高も引続き伸び悩んでおります。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、猛暑の影響により、パソナルの販売が大変好調でありましたこと、及びマーケットで注目の毛皮素材を使用している洋品毛皮の売場への投入が順調に推移いたしましたことを主因として、前年同四半期比5.2%増の110億97百万円となりました。

損益面では、増収及び、粗利益率が横這いでありましたことから、粗利益額は前年同四半期に比べ増加いたしました。返品調整引当金が2億97百万円増加したことにより、返品調整引当金計上後の粗利益率では前年同四半期比1.5ポイント下落いたしました。百貨店の店頭販売にかかる費用の圧縮等、販売費及び一般管理費を大幅に削減いたしましたことから、営業利益は11億18百万円（前年同四半期比29.4%増）、経常利益は11億17百万円

（前年同四半期比33.1%増）となりました。貸倒引当金戻入額23百万円を特別利益にて計上いたしましたこと、及び賃貸不動産の減損損失2億13百万円を特別損失にて計上いたしましたことから、四半期純利益は4億42百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億66百万円減少して116億12百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が7億56百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が4億34百万円減少したこと、たな卸資産が2億66百万円減少したこと、及び投資不動産が2億15百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ4億90百万円減少して52億89百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が7億94百万円減少したこと、短期借入金が6億38百万円減少したこと、未払法人税等が4億87百万円増加したこと及び返品調整引当金が2億97百万円増加したこと等によるものです。また、純資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億24百万円増加して63億22百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益を4億42百万円計上したこと等によるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われ、個人消費マインドも、力強さに欠ける状況が続くものと予想されます。

かかる状況を勘案いたしまして、通期の連結業績予想につきましては、平成22年11月12日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### ② 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

#### ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、減価償却費の年額を期間按分する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

返品調整引当金

従来より、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しておりますが、返品見積に係る基礎データが充実し、より実態に即した損失見込額を算出するため、第1四半期連結会計期間より、見積の見直しを行っております。

この結果、従来の見積方法と比較して、差引売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が80,100千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,653,162	896,242
受取手形及び売掛金	2,259,882	2,693,952
商品及び製品	2,593,237	2,856,287
仕掛品	10,540	6,776
原材料及び貯蔵品	68,259	75,312
その他	378,296	355,367
貸倒引当金	△43,000	△66,000
流動資産合計	6,920,379	6,817,938
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,312,469	2,323,719
その他(純額)	589,559	614,226
有形固定資産合計	2,902,028	2,937,946
無形固定資産		
のれん	53,995	76,000
その他	134,644	70,528
無形固定資産合計	188,640	146,528
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,056,927	1,085,327
投資不動産(純額)	209,777	425,233
その他	412,723	439,536
貸倒引当金	△88,354	△88,858
投資その他の資産合計	1,591,074	1,861,238
固定資産合計	4,681,743	4,945,712
繰延資産	9,995	14,842
資産合計	11,612,118	11,778,493
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,548,365	1,503,763
短期借入金	286,754	925,734
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	487,427	—
賞与引当金	45,000	87,600
返品調整引当金	404,600	106,800
その他	444,404	361,429
流動負債合計	3,416,551	3,185,327
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	542,000	1,336,675
退職給付引当金	323,476	308,450
その他	307,241	249,738
固定負債合計	1,872,718	2,594,863
負債合計	5,289,269	5,780,190

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,039,578	1,039,578
利益剰余金	1,980,527	1,644,496
自己株式	△13,454	△13,083
株主資本合計	6,346,445	6,010,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△725	△518
繰延ヘッジ損益	137	2,726
為替換算調整勘定	△23,008	△14,691
評価・換算差額等合計	△23,596	△12,483
純資産合計	6,322,849	5,998,302
負債純資産合計	11,612,118	11,778,493

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,546,747	11,097,804
売上原価	5,768,670	6,048,655
売上総利益	4,778,077	5,049,148
返品調整引当金戻入額	146,600	106,800
返品調整引当金繰入額	250,700	404,600
差引売上総利益	4,673,977	4,751,348
販売費及び一般管理費	3,809,478	3,632,422
営業利益	864,498	1,118,925
営業外収益		
受取利息	6,175	3,549
受取配当金	92	155
為替差益	36,686	—
不動産賃貸料	37,090	37,467
その他	4,331	12,770
営業外収益合計	84,376	53,942
営業外費用		
支払利息	40,837	30,665
為替差損	—	1,067
貸与資産賃借料	37,100	—
その他	31,650	23,758
営業外費用合計	109,588	55,492
経常利益	839,286	1,117,376
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,624	23,166
特別利益合計	7,624	23,166
特別損失		
減損損失	—	213,127
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,869
特別損失合計	—	214,996
税金等調整前四半期純利益	846,911	925,546
法人税、住民税及び事業税	324,238	604,191
法人税等調整額	41,224	△121,101
法人税等合計	365,462	483,089
少数株主損益調整前四半期純利益	—	442,456
四半期純利益	481,449	442,456



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	846,911	925,546
減価償却費	47,462	60,556
減損損失	—	213,127
のれん償却額	28,500	29,646
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,869
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	104,100	297,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,259	15,157
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△183,940	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△81,800	△42,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,300	△23,504
受取利息及び受取配当金	△6,267	△3,704
支払利息	40,837	30,665
売上債権の増減額 (△は増加)	864,695	421,067
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△35,851	265,644
仕入債務の増減額 (△は減少)	△600,444	57,679
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,856	99,671
その他	270,917	30,875
小計	1,294,823	2,379,498
利息及び配当金の受取額	4,982	3,032
利息の支払額	△35,648	△25,700
法人税等の支払額	△784,893	△77,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,263	2,279,644
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△433,906	△19,151
有形固定資産の売却による収入	—	21,914
敷金の差入による支出	△27,200	△1,246
敷金の回収による収入	—	27,110
差入保証金の回収による収入	277,879	3,241
貸付けによる支出	△59,009	△2,765
貸付金の回収による収入	43,390	26,856
その他	△9,366	△22,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,212	33,518

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,000	△314,000
長期借入れによる収入	975,000	—
長期借入金の返済による支出	△611,480	△1,119,655
社債の発行による収入	400,000	—
社債の償還による支出	△425,000	—
自己株式の取得による支出	△851	△371
配当金の支払額	△105,767	△105,631
その他	△10,537	△14,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,363	△1,554,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,264	△2,142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	476,150	756,920
現金及び現金同等物の期首残高	1,091,247	896,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,567,397	1,653,162

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	衣服装飾品 (千円)	身回り品 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,116,557	8,430,189	10,546,747	—	10,546,747
計	2,116,557	8,430,189	10,546,747	—	10,546,747
営業利益	459,739	616,220	1,075,960	(211,461)	864,498

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,369,633	177,113	10,546,747	—	10,546,747
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	11,906	1,442,871	1,454,778	(1,454,778)	—
計	10,381,540	1,619,984	12,001,525	(1,454,778)	10,546,747
営業利益	825,071	36,009	861,080	3,418	864,498

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京本部に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣服装飾品」及び「身回り品」の2つを報告セグメントとしております。

「衣服装飾品」は、毛皮商品及び宝飾商品の企画・輸入・販売をしております。「身回り品」は、洋傘商品、洋品商品、帽子商品の企画・輸入・製造・販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,369,765	8,728,039	11,097,804	—	11,097,804
計	2,369,765	8,728,039	11,097,804	—	11,097,804
セグメント利益	610,832	752,598	1,363,431	△244,505	1,118,925

(注) 1. セグメント利益の調整額△244,505千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントには配分していない賃貸不動産において、継続的な地価の下落等により収益性が著しく低下したため、当該帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（213,127千円）として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (追加情報)

## 1. セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 2. 返品調整引当金

従来より、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しておりますが、返品見積に係る基礎データが充実し、より実態に即した損失見込額を算出するため、第1四半期連結会計期間より、見積の見直しを行っております。

この結果、従来に見積方法と比較して、第3四半期連結累計期間の「衣服装飾品」のセグメント利益は39,100千円増加し、「身回り品」のセグメント利益は41,000千円増加しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。